

平成27年度

事業報告書

収支決算報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

公益財団法人荒川区自治総合研究所

目 次

1	事業報告書	1
2	収支決算報告書	11
	貸借対照表	
	貸借対照表内訳表	
	正味財産増減計算書	
	正味財産増減計算書内訳表	
	財産目録	
	財務諸表に対する注記	
	附属明細書	
	収支計算書	
	収支計算書に対する注記	

平成 2 7 年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

事業報告書

I 庶務事項

1 役員等の異動

年月日	役職	氏名	適用
平成27年5月22日	監事	石澤 宏	辞任
平成27年5月22日	監事	田原 想介	辞任
平成27年5月23日	監事	笹島 健司	就任
平成27年5月23日	監事	利根川 弘衛	就任

2 理事会の開催

回	開催等月日	決議及び報告事項
第1回	平成27年 5月8日	議決事項 1 平成26年度事業報告について 2 平成26年度収支決算報告について 3 平成27年度第1回評議員会の招集について
第2回	平成28年 3月10日	議決事項 1 平成28年度事業計画書及び収支予算書の決定 について 2 平成27年度第2回評議員会の招集について 報告事項 1 職務の執行状況報告 2 平成27年度の活動報告について

3 評議員会の開催

回	開催月日	決議及び報告事項
第1回	平成27年 5月22日	議決事項 1 平成26年度収支決算報告について 2 監事の選任について
		報告事項 1 平成26年度事業報告について
第2回	平成28年 3月17日	議決事項 1 平成28年度事業計画及び収支予算の承認について
		報告事項 1 平成27年度の活動報告について

Ⅱ 事業実施の状況

1 調査研究・政策形成支援事業（定款第4条第1項第1号事業）

(1) 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究

① 趣旨

- ・ 「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度（以下「GAH」という。）に関する調査研究を行う。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組む。

② 調査研究の概要

- ・ 区民の幸福実感を調べるため、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野のGAH指標を用いた第3回目の区民アンケート調査（以下「GAH調査」という。）を実施し、その調査結果について分析を行った。
- ・ さらに、行政評価へのGAH指標の活用方法やGAH調査結果による施策の改善等といった、GAHの活用の方向性について、保育士、建築職、土木職など様々な経験と知識を持つ区職員及び研究所職員で構成されるワーキング・グループなどで検討した。

③ 「GAH NEWS」の発行

- ・ 広く区民にGAHに関する情報を発信し、GAHに関する区民の理解を促進するため、「GAH NEWS」を発行し、町会や民生委員等の区民に幅広く配布した。

④ 「GAHレポート」の発行

- ・ GAH調査の結果を分析することで、区民が日々の生活や地域について感じていることなどを把握し、それを広く区民と共有していくため、新たに「GAHレポート」を発行した。

⑤ GAH推進リーダーとの連携

- ・ 町会等の地域団体のリーダーである区民により構成されるGAH推進リーダーに対して、研究所の研究成果等について継続して情報提供を行った。

⑥ 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）運営支援

- ・ 参加自治体の首長及び職員が、相互に施策等に関する意見交換等を行うことを通じて、住民サービスの一層の充実と幸福度の向上を図ることを目的とする「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の事務局（区と共同）として、運営に携った。
- ・ 参加自治体数 101（平成28年3月現在）
- ・ 幸せリーグの活動は、主に各自治体の首長による、会全体の運営に関する事項を議論する総会と、実務担当者による、意見交換・情報共有等を行う実務者会議を開催した。
- ・ 総会においては、決算の決議、役員改選、実務者会議の成果報告を行った。
- ・ 実務者会議では、各自治体からの幸福度に関する取り組みや独自の施策等に関する報告、住民の幸福実感向上に向けた施策等について、テーマごとにグループに分かれ、実際の会議の開催に加え、日常的に電子メール等を活用しながら情報共有、意見交換を行った。
- ・ 総会の発表以降は新しく6グループで構成され、幸福度に関する取り組みのほか、地方創生や地域間連携、少子高齢化対策などの新しいテーマも取り入れて議論を進めている。

（２） 地域力に関する研究

① 趣旨

- ・ 先人から受け継いだ区の貴重な財産である地域力を次世代に継承・強化していくとともに、区民一人一人が主役となり、互いに支えあうことができるような地域社会・自治体運営のあり方について提言するため、調査研究を行う。

② 調査研究の概要

- ・ 区民の地域活動や社会貢献への参加に焦点を置き、検討を進めた。
- ・ 具体的には、地域活動・社会貢献活動等への参加の背景や動機及び参加行動を促進する要因等を把握するため、区民や関係機関を対象に25年度に行ったヒアリング調査を基に、提言に向けた研究を進めた。

- ・ 研究にあたっては、地域活動・社会貢献活動等への参加に結びつけるコーディネート的重要性などについて、関連する組織と情報や意見交換を行った。
- ・ 当年度においても、荒川区の地域力の向上に向けて、ボランティア活動に関する研究員調査を行った。その研究員調査報告をまとめることで、当研究プロジェクトは終結することとした。

(3) CSと職員のモチベーションに関する研究

① 趣旨

- ・ 住民に直接かつ多様なサービスを提供する基礎自治体ならではの顧客満足（CS）の向上と、そのために必要とされる職員の意識改革やモチベーションの方策などについて提言するため、調査研究を行う。

② 調査研究の概要

- ・ 主に、職場の環境や取組が職員のモチベーションや行動等に影響を与えるという観点から、関連する文献や先行事例・先行研究等の調査研究を行った。
- ・ 調査研究を進めるに当たり、荒川区の職員の意識・モチベーションや行動、職場の環境や取組の現状を把握するため、職員アンケート調査を設計・実施するとともに、これらの結果の集計・分析を行った。
- ・ アンケート調査の設計に当たっては、先行研究、区職員で構成されるワーキング・グループにおけるこれまでの職務経験等を基にした問題点に関する議論、学識経験者の専門的知見等を基に進めた。

③ 報告書のまとめ・公表

これまでの調査研究の成果を区へ提言するため、研究報告会を開催した。

- 日 時 平成28年1月29日（金）10時30分
- 場 所 荒川区役所3階 304・305会議室
- 表 題 「CSと職員のモチベーションに関する研究プロジェクトについての報告と提案」
- 対 象 荒川区の管理職
- 内 容 職員のワークモチベーションを上げていくための体制づくりを区へ提言し、それを受けた区が今後の対応について発表した。

(4) 自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト

① 趣旨

- ・ 子どもの健全育成という観点から自然体験の有用性を検証するとともに、荒川区の次代を担う子ども達の自然体験をより効果的・効率的に実施していくための方策などについて提言するため、調査研究を行う。

② 調査研究の概要

- ・ 子どもの健全育成に関する自然体験の効果を調査するため、自然体験の一例として荒川区の小学校で行われる移動教室を取り上げ、参加児童に対するアンケートを実施した。
- ・ 荒川区における子どもの自然体験に関する既存の取り組みを整理、分類するとともに、区の自然体験事業に携わる関係団体にインタビューを実施し、区の現状や課題等を把握した。

③ 報告書のまとめ・公表

- ・ これまでの研究成果を中間レポートとしてまとめ、子ども達の自然体験をさらに推進していくための基本的アプローチを示した。

2 人材育成事業（定款第4条第1項第2号事業）

（1） 区職員の研究員配置及び内閣府への研究員派遣

- ・ 研究員として研究所に派遣された区職員4名については、客員研究員や非常勤研究員とともに研究活動に従事することにより、調査研究のノウハウを培うとともに、政策形成能力など職員の総合的な能力の向上に努めた。
- ・ また、内閣府経済社会総合研究所に当研究所の研究員を派遣し、調査研究のノウハウの習得や知識・能力の向上を図った。

（2） ワーキング・グループ等による調査研究の実施

- ・ 区職員等がワーキング・グループに参画し、研究所研究員、客員研究員とともに調査研究を行うことを通じて、幅広い観点から区民の幸福について考えるとともに、論理的な思考や政策形成能力の向上を図った。

（3） 荒川区職員ビジネスカレッジとの連携講座

- ・ 区職員の問題意識の醸成や能力の向上等を図るため、荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）と連携講座を実施した。
 - 日 時 平成28年1月28日（木）午後6時
 - 場 所 荒川区役所3階 304・305会議室
 - 講 演 「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス：GAH）について」
 - 対 象 荒川区職員ビジネスカレッジ生徒、区職員
 - 内 容 GAHの概要の説明の後、研究所研究員と荒川区職員ビジネスカレッジ生徒がいくつかのグループに分かれ、GAHに関する質疑応答及び自分の仕事がどのように区民の幸福につながっているかについての議論

3 情報収集・情報発信事業（定款第4条第1項第3号事業）

(1) ニュースレター「RILAC NEWS」の発行

- ・ 研究所における調査研究活動の動向を掲載したニュースレターを発行し、区窓口や関係機関に配布し、周知した。

(2) 研究所ホームページの運営

- ・ 研究所の概要、研究テーマ紹介、発行物紹介、調査研究活動等の情報を幅広く区内外に発信した。

(3) 「GAH NEWS」の発行 【再掲】

- ・ 広く区民にGAHに関する情報を発信し、GAHに関する区民の理解を促進するため、「GAH NEWS」を発行し、町会や民生委員等の区民に幅広く配布した。

(4) 「GAHレポート」の発行【再掲】

- ・ GAH調査の結果を分析することで、区民が日々の生活や地域について感じていることなどを把握し、それを広く区民と共有していくため、「GAHレポート」を発行した。

(5) その他の情報発信

- ・ 他自治体、議会、研究機関、報道関係等の視察・取材対応を行った。
- ・ また、大学での講義や、他自治体での研修等に講師として参加することで、区や研究所の取り組みをPRした。

○ 平成27年度実績

相手方別の件数内訳

行政	3件	マスコミ	9件
県議会、市議会等	19件	その他	4件
大学・研究機関	14件	計	51件

※平成21年10月から平成28年3月末までの実績は395件

平成 2 7 年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収支決算報告書

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	12,862,367	16,807,474	△ 3,945,107
未収金	130,500	146,200	
未収利息	373	374	△ 1
流動資産合計	12,993,240	16,954,048	△ 3,960,808
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産の部合計	15,993,240	19,954,048	△ 3,960,808
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,824,982	16,805,047	△ 3,980,065
預り金	168,258	148,627	19,631
流動負債合計	12,993,240	16,953,674	△ 3,960,434
2 固定負債			
負債の部合計	12,993,240	16,953,674	△ 3,960,434
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
2 一般正味財産	0	374	△ 374
正味財産の部合計	3,000,000	3,000,374	△ 374
負債及び正味財産合計	15,993,240	19,954,048	△ 3,960,808

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	0	0		0
普通預金	12,133,792	728,575		12,862,367
未収金	130,500	0		130,500
未収利息	373	0		373
流動資産合計	12,264,665	728,575		12,993,240
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	3,000,000	0		3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0		3,000,000
(2) その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0		0
固定資産合計	3,000,000	0		3,000,000
資産の部合計	15,264,665	728,575		15,993,240
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	12,140,424	684,558		12,824,982
預り金	124,241	44,017		168,258
流動負債合計	12,264,665	728,575		12,993,240
2 固定負債				
負債の部合計	12,264,665	728,575		12,993,240
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	3,000,000	0		3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	0		3,000,000
2 一般正味財産	0	0		0
正味財産の部合計	3,000,000	0		3,000,000
負債及び正味財産合計	15,264,665	728,575		15,993,240

正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益計			
基本財産運用益	749	750	△ 1
基本財産受取利息	749	750	△ 1
受取補助金等	18,641,807	21,884,347	△ 3,242,540
受取地方公共団体補助金	18,641,807	21,884,347	△ 3,242,540
雑収益	29,240	22,721	6,519
受取利息	5,002	6,091	△ 1,089
雑収益	24,238	16,630	7,608
経常収益計	18,671,796	21,907,818	△ 3,236,022
(2) 経常費用計			
事業費	14,524,427	17,733,002	△ 3,208,575
給料手当	9,751,164	10,210,156	△ 458,992
法定福利費	915,212	932,032	△ 16,820
旅費交通費	569,787	389,899	179,888
通信運搬費	231,172	283,880	△ 52,708
備品費	134,784	837,000	△ 702,216
消耗品費	687,602	835,864	△ 148,262
会議費	20,220	34,263	△ 14,043
新聞図書費	141,824	1,131,607	△ 989,783
印刷製本費	620,028	1,294,250	△ 674,222
賃借料	71,012	132,306	△ 61,294
諸謝金	457,200	536,000	△ 78,800
支払負担金	624,219	798,294	△ 174,075

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	265,870	207,195	58,675
雑費	34,333	110,256	△ 75,923
管理費	4,147,743	4,199,617	△ 51,874
役員報酬	122,400	108,600	13,800
給料手当	3,045,831	3,055,672	△ 9,841
法定福利費	440,239	432,214	8,025
会議費	9,560	11,355	△ 1,795
旅費交通費	24,492	25,770	△ 1,278
通信運搬費	42,566	48,213	△ 5,647
減価償却費	0	24,801	△ 24,801
消耗品費	117,330	134,226	△ 16,896
賃借料	10,368	14,286	△ 3,918
租税公課	600	1,200	△ 600
諸謝金	144,000	144,000	0
支払負担金	125,964	132,690	△ 6,726
委託費	52,674	55,962	△ 3,288
雑費	11,719	10,628	1,091
経常費用計	18,672,170	21,932,619	△ 3,260,449
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 374	△ 24,801	24,427
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 374	△ 24,801	24,427
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用計			0
経常外費用計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 374	△ 24,801	24,427
法人都民税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 374	△ 24,801	24,427
一般正味財産期首残高	374	25,175	△ 24,801
一般正味財産期末残高	0	374	△ 374
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,000,000	3,000,374	△ 374

正味財産増減計算書内訳表
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益計				
基本財産運用益	749	0		749
基本財産受取利息	749	0		749
受取補助金等	14,494,814	4,146,993		18,641,807
受取地方公共団体補助金	14,494,814	4,146,993		18,641,807
雑収益	28,490	750		29,240
受取利息	4,252	750		5,002
雑収益	24,238	0		24,238
経常収益計	14,524,053	4,147,743		18,671,796
(2) 経常費用計				
事業費	14,524,427	0		14,524,427
給料手当	9,751,164	0		9,751,164
法定福利費	915,212	0		915,212
旅費交通費	569,787	0		569,787
通信運搬費	231,172	0		231,172
備品費	134,784	0		134,784
消耗品費	687,602	0		687,602
会議費	20,220	0		20,220
新聞図書費	141,824	0		141,824
印刷製本費	620,028	0		620,028
賃借料	71,012	0		71,012
諸謝金	457,200	0		457,200
支払負担金	624,219	0		624,219

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
委託費	265,870	0		265,870
雑費	34,333	0		34,333
管理費	0	4,147,743		4,147,743
役員報酬	0	122,400		122,400
給料手当	0	3,045,831		3,045,831
法定福利費	0	440,239		440,239
会議費	0	9,560		9,560
旅費交通費	0	24,492		24,492
通信運搬費	0	42,566		42,566
消耗品費	0	117,330		117,330
賃借料	0	10,368		10,368
租税公課	0	600		600
諸謝金	0	144,000		144,000
支払負担金	0	125,964		125,964
委託費	0	52,674		52,674
雑費	0	11,719		11,719
経常費用計	14,524,427	4,147,743		18,672,170
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 374	0		△ 374
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 374	0		△ 374
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益計	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用計				
経常外費用計	0	0		0

科 目	公益目的 事業会計	法人会計		合計
当期経常外増減額	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 374	0		△ 374
法人都民税	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 374	0		△ 374
一般正味財産期首残高	374	0		374
一般正味財産期末残高	0	0		0
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0		3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0		3,000,000
III 正味財産期末残高	3,000,000	0		3,000,000

財産目録
(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

項目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
普通預金			
朝日信用金庫荒川支店	12,862,367		
未収金	130,500		
未収利息	373		
流動資産合計		12,993,240	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金			
朝日信用金庫荒川支店	3,000,000		
その他固定資産			
固定資産合計		3,000,000	
資産合計			15,993,240
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,824,982		
預り金	168,258		
流動負債合計		12,993,240	
2 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			12,993,240
III 正味財産の部			
正味財産合計			3,000,000
負債及び正味財産合計			15,993,240

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
合計	3,000,000	(3,000,000)	0	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人荒川区 自治総合研究所補助金	荒川区	0	31,200,000	31,200,000	0	—

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	0	0	0

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の対する注記の2及び3に記載している。

2 引当金の明細

該当なし。

収 支 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決 算 額	差 異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	749	251	74.90%
基本財産利息収入	1,000	0	1,000	749	251	74.90%
補助金等収入	31,200,000	0	31,200,000	18,641,807	12,558,193	59.75%
地方公共団体補助金収入	31,200,000	0	31,200,000	18,641,807	12,558,193	59.75%
雑収入	21,000	0	21,000	29,240	△ 8,240	—
受取利息収入	7,000	0	7,000	5,002	1,998	—
雑収入	14,000	0	14,000	24,238	△ 10,238	—
事業活動収入計	31,222,000	0	31,222,000	18,671,796	12,550,204	59.80%
2. 事業活動支出						
事業費支出	26,501,000	0	26,501,000	14,524,427	11,976,573	54.81%
給料手当支出	13,610,000	0	13,610,000	9,751,164	3,858,836	71.65%
法定福利費支出	1,376,000	0	1,376,000	915,212	460,788	66.51%
旅費交通費支出	810,000	0	810,000	569,787	240,213	70.34%
通信運搬費支出	294,000	0	294,000	231,172	62,828	78.63%
備品費支出	234,000	0	234,000	134,784	99,216	57.60%
消耗品費支出	770,000	0	770,000	687,602	82,398	89.30%
会議費支出	98,000	0	98,000	20,220	77,780	20.63%
新聞図書費支出	1,816,000	0	1,816,000	141,824	1,674,176	7.81%
印刷製本費支出	1,873,000	0	1,873,000	620,028	1,252,972	33.10%
賃借料支出	95,000	0	95,000	71,012	23,988	74.75%
諸謝金支出	2,116,000	0	2,116,000	457,200	1,658,800	21.61%
負担金支出	1,546,000	0	1,546,000	624,219	921,781	40.38%

	勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大	中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
	委託費支出	1,649,000		1,649,000	265,870	1,383,130	16.12%
	雑支出	214,000	0	214,000	34,333	179,667	16.04%
	管理費支出	4,699,000	0	4,699,000	4,147,743	551,257	88.27%
	役員報酬支出	192,000	0	192,000	122,400	69,600	63.75%
	給料手当支出	3,271,000	0	3,271,000	3,045,831	225,169	93.12%
	法定福利費支出	443,000	0	443,000	440,239	2,761	99.38%
	旅費交通費支出	33,000	0	33,000	24,492	8,508	74.22%
	通信運搬費支出	66,000	0	66,000	42,566	23,434	64.49%
	消耗品費支出	146,000	0	146,000	117,330	28,670	80.36%
	会議費支出	19,000	0	19,000	9,560	9,440	50.32%
	印刷製本費支出	61,000	0	61,000	0	61,000	0.00%
	賃借料支出	19,000	0	19,000	10,368	8,632	54.57%
	租税公課支出	73,000	0	73,000	600	72,400	0.82%
	諸謝金支出	144,000	0	144,000	144,000	0	100.00%
	負担金支出	155,000	0	155,000	125,964	29,036	81.27%
	委託費支出	63,000	0	63,000	52,674	10,326	83.61%
	雑支出	14,000	0	14,000	11,719	2,281	83.71%
	事業活動支出計	31,200,000	0	31,200,000	18,672,170	12,527,830	59.85%
	事業活動収支差額	22,000	0	22,000	△ 374	22,374	
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
	投資活動収入計	0	0	0	0	0	—
2. 投資活動支出							
	投資活動支出計	0	0	0	0	0	—
	投資活動収支差額	0	0	0	0	0	—

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	—
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	—
Ⅳ 予備費支出						
予備費支出計	0	0	0	0	0	—
当期収支差額	22,000	0	22,000	△ 374	22,374	
前期繰越収支差額	0	0	0	374	△ 374	
次期繰越収支差額	22,000	0	22,000	0	22,000	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未払金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高
現 金	0
預 金	12,862,367
未 収 金	130,500
未 収 利 息	373
合 計	12,993,240
未 払 金	12,824,982
預 り 金	168,258
合 計	12,993,240
次期繰越収支差額	0

平成 28 年 4 月 20 日


監 査 報 告 書

公益財団法人荒川区自治総合研究所

理事長 西 川 太 一 郎 様

公益財団法人荒川区自治総合研究所

監 事 笹島 健司 

監 事 利根川 弘衛 

私達は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 199 条並びに公益財団法人荒川区自治総合研究所定款第 9 条に基づき、同財団の平成 27 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査について、事務局長及び関係職員から実施事業の報告を聴取するとともに、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2 監査結果

- (1) 財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書）、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況及び財産状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の業務執行は適正であり、定款及び諸規程に違反する事実はないと認める。